

発行責任者
公益社団法人隊友会 神奈川県隊友会
湘南支部長 清崎 忠園
平塚市豊原町 23 - 14
Tel(Fax) : 0463-31-6718

隊友

湘南支部ニュース

国民と自衛隊との架け橋!



海軍火薬廠の存在が碑文のように平

旧海軍火薬廠の残照を探して
特別会員 尾上 洋一

平塚駅の北側に八幡神社の森があり、その西側にすてきな洋館（後述）が建っています。その洋館を右に見ながら進み郵便局を過ぎたところに横浜ゴム平塚製造所があります。

この地には明治、大正、昭和にかけて旧海軍火薬廠がありました。横浜ゴムの正門の西側にそのことを示す碑が建てられています。その碑文には、

「海軍火薬廠の跡
ここを正面に四十余万坪の地は海軍火薬廠の跡である。同廠は明治三十八年日本政府と英国アームストロング、ノーベル、チルウオースの三会社との契約により設立された日本爆発物製造株式会社を大正八年海軍省が買収したものであって、爾来昭和二十年まで日本海軍の火薬技術の中心として、数多い功績を残すと共に平塚市の発展と文化に多大の貢献をしたところである。ここにその事績を偲びこの碑を建て
る。 昭和四十九年秋日

海軍火薬廠跡の建立の会」

正門の2本の門柱は旧海軍火薬廠時代から現在に至るまで使用されているものです。敷地内で最も古い建造物で、明治末期頃から大正期に作られたと伝えられているそうです。横浜ゴムのホームページには、かつては4本の柱が立っていたとあります。近くの平塚市博物館には火薬廠門柱札が展示され「海軍火薬本廠」と記されています(写真)。

塚の発展と結びついてきたことは、平塚市の市制が横浜、横須賀、川崎に次いで県下四番目であったことや終戦時の火薬廠従業員、徴用工員、動員学徒の総数は計八四〇〇人であったことからも推察されます。今の平塚市の現況からは、想像できないですね。

先の洋館は明治四十五年に建築され、大正八年に海軍省に引き渡されてからは海軍将校クラブである横須賀水交社平塚集会所として使用され、昭和二十五年に横浜ゴムに払い下げられ、さらに平成十六年に平塚市の管理となり国の有形登録文化財（ひらつか八幡山の洋館、旧横浜ゴム平塚製造所記念館）となつて残されています。展示室では火薬廠の歴史が展示されています。バラに囲まれた洋館は花の季節は特にすばらしいです。ぜひ、お出かけください。

次に、火薬廠引き込み線についての考察です。

私が通学していた市立富士見小学校（昭和十年創立）の校庭には大きな地図の看板が校舎とともに平塚空襲の被害を受けずに残り、鉄道が平塚駅から北に延びていたことを示していました。こんなところに線路があるのだと不思議に思っていました。また、今の見附町の平塚教会の西には築堤があり、これは何だろうと思つた記憶があります。これらは平塚駅から火薬廠までの引き込み線の跡でした。昭和二十一年の航空写真には引き込み線跡がくつきりと写っています。現在の地図上でたどると、西口の中央地下道付近から錦町、見附町の芸術文化ホール東、平塚教会西、崇善小学校西をかすめて横浜ゴム正門東に達する線路です。区画整理などで線路跡は次第に失われていきますが、今も線路の曲線が錦町か

から見附町にかけての曲線の道路として残っています。

参考資料

- ①ひらつか八幡山の洋館パンフレット
- ②横浜ゴム歴史博物館&史跡ツアーHP
- ③平塚市博物館展示（空襲）

世界平和と人類の存続を祈願して
(最終回)

支部顧問 坂西 厚隆

(4) 核兵器保有

日本は、原爆の被害を受けた唯一の国です。1945年、広島では原爆で9万人、16万6千人が投下の日から2〜4ヶ月以内の死亡、長崎では約7万4千人が死亡、約7万5千人が重軽傷を受けました。

世界にある核弾頭数は、米国…約3,800発、ロシア…約4,330発、英国…200発、フランス…300発、中国…約290発。更に、インド…130〜140発、パキスタン…150〜160発、イスラエル…80〜90発、北朝鮮…20〜30発とされています。(出典…令和2年度 防衛白書)

世界と人類が存続するために、核兵器の早急な全廃が必要です。

1970年、核兵器不拡散条約(NPT)が発効されました。

2010年、新戦略兵器削減条約(新START)が米露間で調印され、2021年、バイデン米政権が発足、5年間延長されました。

2021年、核兵器禁止条約(核禁条約 TPNW)が、50カ国・地域の批准を得て、発行されました。核兵器の開発・保有・使用を全面禁止する画期的な条約です。

2 今後の対策

(1) 国連の対策

何より先ず、日本人は国連を理想化し、その機能を信じ過ぎています。この組織を自国のために活用しようとする国々を直視して改革する必要があります。

地球温暖化に関し、国連は「気候変動枠組条約」に基づき、「京都議定書」を策定しましたが、最大の温室効果ガス排出国である米国は、経済界や産業界の批判が強く、「京都議定書」から離脱しました。また、「パリ協定」においては、2020年までに各国は温暖化対策を国連に提出するよう要請されていますが、批准した約190カ国・地域の内、提出したのは日本を含む75カ国にとどまり、米国、中国、インドは提出しませんでした。

核兵器拡散では、NPTは米・露・英・仏・中の5カ国を「核保有国」と定め、それ以外への核兵器の拡散を防止すると定めながら、多くの国が核兵器を保有し、核軍縮交渉も進んでいません。本年発効したTPNWは画期的な内容ですが、核兵器保有国に核兵器全廃を決意させるためには、色々と難関があります。

国連は、領土と主権を尊重する国家の集団であり、国家間では常に緊張や対立に直面しています。従って、今後世界人口の増加が進み、地球温暖化が悪化した場合、自国の領土・国民の安全を確保するため、食料・土地・水確保の戦争が起る可能性を否定できません。

(2) 新しい対策(生活水準の低下)

先進国の生活水準を低下させる対策があります。

WW2終戦後の生活は大きく変化し、現在は日本も快適な生活に成っています。1945年には、ご飯は薪炊き、暖房は火鉢で、厠は汲み取り式で、家

の横にある畑で、ジャガイモ、トウモロコシ等を栽培して、食料の足しにしました。現在はどうぞでしよう。ご飯も、部屋の暖冷房も、スイッチを入れれば所要の状態に成りましすし、トイレを含め全てが衛生的に成りました。各家庭は自動車保有して移動が自由になり、航空機等に乗って世界中を旅行する事が容易に成りました。また、テレビ、パソコン、スマホなど、情報を瞬時に受領・発信が出来る社会に成りました。この様な快適な生活環境が整備されたのは、便利を追求した人間の素晴らしさの賜物ですが、各個人の生活を1945年と比べると、何百倍もの資源とエネルギーを使って生活しています。半面、地球から見た場合、多くの物質が掘り起こされ、採取され、更に、多くの化石燃料も採取され、地球の生態系が壊され、悲鳴を上げています。

もしも、先進諸国が生活水準を終戦時の状態近くまで低下させれば、地球温暖化も人口増加の問題も解決する事は間違いありません。でも、経済生活が極端に悪化するため、先進諸国は認めず、成功しないでしょう。しかし、人間の便利さ追求で温暖化が急速に進み、地球が人間の住めない環境となり、人類が滅亡していく愚かさは、絶対に避けねばなりません。

3 世界へ「布袋尊」を普及
私の結論的希望として、「布袋尊」の普及を考えました。

横田南嶺・臨済宗円覚寺派管長が書かれた「十牛図に学ぶ」を拝読しました。この本は、「真の自己」を牛に喩えて、禅の修行の段階を十枚の絵で説明しています。「十牛図」の最後は、「入麩垂手」(にってんすいしゅ)で、「街に出て、人々に手を垂れてゆくこと」です。これは、「無報酬で人々のために働くこと」で、七福神の「布袋尊」と同じであると思えます。

世界中の人々が「布袋尊」に成れば、地球温暖化の問題も、各国が主権を主張して争う

こともなく、物事は円満に解決され、平和な世界に成るでしょう。



も笑顔を決やさず人々に接して、満ち足りた気持ちにさせる笑門来福の人です。

世界中の人々が「布袋尊」に成って欲しいと思いつつ、その実現への今後の課題を、筆者の思い付くままに列記してみます。

○各宗教が合同して行う世界平和祈願
△キリスト教、イスラム教、仏教など全ての宗教家が、同じ場所に集まり毎年世界平和を祈願。

○初等教育の充実
△人間は、地球の新参者、自然の一部であり、自然との本当の共存。
△小欲知足、慎みの心、もつたいない心、正しい礼儀、言葉の使い方、人を思い遣る心、感謝の心の養成。

○「布袋尊」を日本からの世界へ発信
△日本人の伝統的な素晴らしい国民性の發揮。

おわりに
政策策定者や指揮官は、最悪の事態を想定して計画を作成する事が重要であると言われています。今回は、地球の温暖化が顕著となり、人類が生存出来ない最悪の事態を想定して、その対応策を考えました。しかし、素晴らしい人間の科学技術や智慧を發揮して、この様な事態に成らない事を祈念しています。

世界平和を実現するために、「布袋尊」が、世界中に速やかに大勢存在するような活動が推進されます様に祈念しております。

合掌。

日常生活プラス防災

支部理事役(防災士) 鼓達也

令和4年2月3日パシフィコ横浜で第26回震災対策技術展に足を運んだ。今回はコロナ禍やここ数年各地に起こる水害に対する経済的影響が甚大なせいなのかBCP(Business Continuity Plan)をテーマとする出展やセミナーが多い印象であった。

とあるセミナーの講師が防災教育は社員だけではなくその家族にも防災教育を行うことで、社員が出勤しやすくなりBCP向上に貢献するそうだ。社員が出勤できなく理由には一番が交通機関の理由で物理的に出勤できないこと、2番目に家族の状態とされ、家族に何かあると出勤できなくなり事業継続に影響を及ぼす。つまり家族にも防災対策を図っておくことで家族も安心、社員も仕事が出来るといふわけだ。

私は茅ヶ崎市浜之郷自治会の防災でも子どもから防災教育がなされることで防災力が向上すると考えている。今回の震災対策技術展でも子ども向けの資料が多数用意されていた。防災は専門家だけの堅いものではなく、日常生活プラス防災で十分であり専業主婦や学生、子どもと年齢層も立場に関係なく防災に関わるべきなのである。

震災対策技術展で偶然荻原理事役と会った。荻原理事役は防災講演の経験が豊富であり茅ヶ崎市浜之郷自治会においてコロナが落ち着いたら子どもが集まるイベントで講演(液化化実験?)を計画中です。防災力向上には普段防災と関係ない人をどう巻き込むかがポイントであると思う。隊友会には地域で様々な活動をされている方がおり、自治会のイベント、子ども会、サークルなど特に若い世代の

日常生活に防災をプラスすることが防災力向上に繋がると思う。

戦後最大の危機

支部理事役 深澤 文晴

ロシアがウクライナを侵略した。当初の計画はウクライナ軍事施設を破壊して、2日程度で首都キエフを制圧しロシアの傀儡政権樹立が目的だったと思われる。しかしウクライナ軍の防衛力の高さに失敗した。

次に、小集団のインフラ破壊工作グループにて都市部のインフラを攻撃し始めたが、その作戦も失敗したと思われる。

現在、ロシアは無差別攻撃に計画を変更したのと思われる。国際人権団体の調査結果では、都市部をクラスター弾搭載の弾道ミサイルで攻撃した。また、英国防省は燃料気化爆弾を搭載したロケット弾を多連装で発射できるランチャー兵器を使用したと発表された。現代社会において、武力による侵略は到底許されるものではない。

国際社会は、団結してロシアをSWIFTからの排除など、経済制裁措置を実施している。ロシアとしても、国際社会がここまで制裁するとは思ってなかったのだろう。

世界は、これ以上独裁国家の横暴を許してはならない。

「支部の予定」

- 04/02 (土) 予定 第1回支部理事役会
- 04/09 (土) 予定 総会・防衛講演会
- 04/20 (水) 予定 4月隊友紙発送

編集後記

2月24日、ロシアがウクライナ全域に武力侵略をしました。世界的に危険な状況になっていきます。今後とも各種ジャンルに亘る、ご寄稿のご協力を宜しくお願い致します。